

生活保護費に十五億円

民生労働関係で最も多いものは、所得のない人や所得の低い人に対し生活扶助、医療扶助等を実施するための生活保護費約十五億五千万円。

また、世帯更生資金の新規融資枠を六千万円造成するため、貸付金の累計は二億二千万円となり、低所得者の自主更生を積極的に援助することになった。

老人ホームの増改築も

最近の人口構成によると、老人層が増加しているため、老人のための対策を充実することとし、老人ホームの増改築を行ない収容人員を増加するための補助金を計上。

子供のために保育所、へき地保育所を増設することにし、また、子供たちの健康な遊び場としての児童館、遊園地等設置の補助を行なう。

雇用審議会も設置

全国的に不足している若年労働力の県外流出の増大が著しいので、この県内確保につとめるとともに、職業紹介業務の運営を改善するため雇用審議会を設置。

職業訓練については、人づくりの一環として技能者の養成を行なってきたが本年度は、中高年齢層、日雇労働者層を重点的に実施し、これらの雇用促進につとめ若年労働力の不足を緩和する。

産炭地振興に重点

鉱業関係として、産炭地域の立地条件をいかした近代的工業を誘致して産炭地の振興がはかられる。

観光基本計画も

観光関係は、観光対策のあり方を根本的に検討して、観光客が通過してしまいう観光地から、足を留めるような魅力のある観光地とするための基本計画を樹立。また阿蘇山観光有料道路の建設を年内に完成し観光客の便をはかる。

漁業経営の近代化へ

水産関係としては、漁業者の所得増大をはかる

ため、沿岸漁業構造改善対策事業を強く進めることになった。そのため大型漁礁を造成し、小型漁礁、たこ産卵施設の設置奨励を行なって漁業生産基盤の整備をはかることとした。

また漁業経営の近代化をはかるため、養殖保管施設、流通施設等の共同施設の設置補助を行なう一方、種苗センターを天草に新設してわかめ、はまち、車えび等の種苗供給をする。

内水面漁業では放流事業を強化、また漁業取締り強化をはかるため小型取締船を約千二百万円で作成。



20億4,100万円

衛生関係

健康な郷土の建設をするための経費である。結核、精神病の対策については、従来から力を注いできたが、結核では命令入所患者、一般患者の医療費増額をはかり、精神病については措置入院医療費の増額を行なうこととして、あわせて約十三億円を計上。

結核予防センターを建設

本県の結核死亡率は、全国のなかでもかなり高いので、「結核予防センター」の建設に二千万円を補助し結核の予防治療を強化することになった。

新産都市の公害対策

工場施設の増加に伴ない公害問題が関心の的になり、特に新産都市建設が進むにつれ、粉塵、有害ガス、工場排水等の公害の実態調査をすすめるため、検査用器材を整備し、これの対策がたえられることになる。

成人病の巡回診療など

最近増加しつつある成人病、(高血圧ガン等)



50億600万円

農政関係

本県の農業は、果樹、畜産を中心として年毎に成長してきてはいるが、しかし、他の産業との所得の差に相当のひらきがあり、流通改善、価格安

農業近代化で農村の改造を

定、若年労働力不足等の問題が残されている。それで、これからの農業を育成し、近代化していくために、本年度は重点的な目標に沿って農村の改造をすすめていくことになった。

天草に農業研修施設を

まず、今からの農業をやっていくのにふさわしい人を養成する必要があるため、その施設として経営伝習農場を年次計画で建設する経費として約五千八百万円を計上したほか、農業の指導機関として天草に研修施設を新設して、新しい農業者養成のための施設を強化。



14億5,600万円

商工水産関係

設備近代化資金を増加

中小企業の金融対策として、信用保証協会の出捐金を増額し、歳計金の貸付を昨年引きつづき実施。設備近代化資金の増額をはかり、そのなかで小売店舗共同化のための資金が新設。商工会、同連合会、商工会議所等の小規模事業者団体の運営補助の助成費の増額を行ない、また合理化対策として、企業の強化がはかられる。

工業技術の向上へ

工業関係では、新産都市建設計画にもとづく工場配置の構想にそって、強力に工場誘致を進める一方、既存工業の育成につとめ、工業試験機械を購入して、県内工業技術の向上に重点が注がれる。

航空防除に一千万円計上

次に、農業を近代化し、農業所得の向上をはかるため、米作については、生産基盤の整備を強化するとともに、共同苗代、集団栽培を推進し、航空防除を約一千万円の経費で広範囲に実施する。

草地改良に四千万円

畜産の振興については、牧野の草地改良を約四千万円で行なうとともに、飼料作物用の機械施設を導入する一方、優秀な外国産の乳用種雄牛を導入して家畜の改良と増殖を行なうため経費約三千九百万円を計上。

みかんの大集団産地造成へ

果樹については、特産であるみかんの大集団産地を新しく造成するよう指導するなどの経費約二千万円を計上した。またその他の農作物や、養蚕についてもそれぞれ奨励のための助成を行なう。

農業構造改善を推進

次に、農政の中軸ともいえる農業構造改善事業を推進するための経費約五億一千七百万円を計上した。いままでの継続地域は、一般地域十四カ所、パイロット地域三カ所であったのを、本年度は新たに十二地域程度を一般地域として予定している。

土地基盤の整備も活発に